

令和8年度 豊丘村当初予算（案） 主要な事業

1 豊丘らしさを生かした産業振興

道の駅 南信州とよおかマルシェ 運営事業		事業費	48,440千円	
		国県支出金	6,600千円	地方債
担 当	産業振興課 観光振興係	その他	6,052千円	一般財源
		道の駅施設管理委託料（直売所棟）	10,300千円	
		道の駅施設管理委託料（レストラン棟）	3,000千円	
		道の駅運営マネジメント業務委託料	4,200千円	
		道の駅施設管理経費	9,595千円	
		道の駅正面広場造成工事	5,000千円	
		道の駅案内標識設置工事	15,000千円	
		農産加工所維持管理経費	1,345千円	
道の駅「南信州とよおかマルシェ」を適正に運営するため、「株式会社 豊かな丘」及び「一般社団法人 豊丘村観光協会」へ指定管理します。両事業者が村民益のための地域商社として、その目的である農業振興、観光振興、小さな拠点運営などの地域課題（行政課題）を解決するため、公益性を発揮しつつ、民間活力を活かした、持続可能な運営ができるよう積極的に支援します。				

農業総合振興事業		事業費	33,139千円	
		国県支出金	地方債	
担 当	産業振興課 農政係	その他	一般財源	33,139千円
		【拡充】村単農業総合振興事業補助金		31,401千円
		【拡充】学校給食農産物コーディネート委託		270千円
		認定農業者の会の米購入者への助成（商品券）		300千円
		野菜づくり講習会開催		100千円
		貸出用ラジコン草刈機リース料（2台）		1,068千円
村単独事業として、農業振興のための補助金を交付します。認定農業者・認定新規就農者に対する機械・施設導入経費の1/2助成（1年間の補助上限50万円）を3年間の枠の中で最大150万円／年まで利用できるようにするほか、販売農家（農産物販売金額100万円以上）に対する助成を、補助率1/3・補助上限25万円に引き上げます。認定農業者等に対する野菜苗購入補助の対象に、なす及びトマトを追加します。荒廃農地を借りて耕作する場合の廃棄物処分費用の1/2を新たに助成します。学校給食に地元産農産物を使用する取り組みを本格化します。道の駅直売所への野菜出荷を目指す方向けに、野菜づくり講習会を開催します。				

日本型直接支払交付金事業・ 農地中間管理事業		事業費	33,241千円		
		国県支出金	24,699千円	地方債	
担 当	産業振興課 農政係	その他	219千円	一般財源	8,323千円
	多面的機能支払交付金			22,602千円	
	中山間地域等直接支払交付金			10,331千円	
	農地中間管理事業事務費			308千円	
農地・水路・農道等を維持するための地域住民の共同作業、小規模な水路の補修等について、区を通じて多面的機能支払交付金を交付し支援します。また、規定以上の傾斜のある中山間地域13団地について、中山間地域等直接支払交付金を交付し、営農の継続を図るための活動を支援するとともに、ネットワーク協議会を組織し活動します。また、村内各団地で策定した「地域計画」に基づき、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約を進めます。引き続き、令和7年に設立された集落営農法人「（一社）かわの新田」の活動を支援します。					

新規就農者等育成等支援事業・枝もの事業（地域おこし協力隊）		事業費	23,717千円		
		国県支出金	15,300千円	地方債	
担 当	産業振興課 農政係	その他		一般財源	8,417千円
		経営開始資金（6人）			9,900千円
		経営発展支援事業（設備・機械導入補助）（2人）			7,500千円
		地域おこし協力隊（枝もの事業）			6,317千円

49歳以下で就農した認定新規就農者に対して、新規就農支援金等を交付します（全額国費）。遊休農地（経塚原団地等）を活用した花木栽培（枝もの事業）をミッションとする地域おこし協力隊の活動を支援します。

勝負平クラインガルテン運営事業		事業費	20,012千円		
		国県支出金		地方債	
担 当	産業振興課 農政係・移住定住係	その他	10,000千円	一般財源	10,012千円
		地域おこし協力隊（R8年10月着任予定）			3,212千円
		西側支障木伐採（南エリア）			5,000千円
		周辺の荒廃農地整備（抜根、地ならし）			5,000千円
		周辺の荒廃農地購入			4,000千円
		案内看板設置工事			2,000千円
		管理組合交付金			800千円

令和8年8月の開業を目指し、勝負平地籍に整備中のクラインガルテン（滞在型市民農園）10区画について、5月から利用者を募集します。運営は同種施設の運営ノウハウをもつ地域おこし協力隊（R8年10月着任予定）を中心に、地元管理組合と協調して敷地内の管理、利用者への農作業指導等を実施します。併せて、施設周辺の荒廃農地の整備（抜根、地ならし等）を行うとともに、眺望を妨げる西側の支障木の伐採を行います。

用水路改修事業		事業費	102,646千円		
		国県支出金	27,600千円	地方債	34,600千円
担 当	建設環境課 土木係	その他	1,960千円	一般財源	38,486千円
		用水路改修工事			70,000千円
		県営かんがい排水事業			4,396千円
		県営中山間総合整備事業			3,750千円
		用水路・ため池排土補助事業			500千円

農業用施設の改修により、農業経営の安定を図ります。

有害鳥獣対策事業		事業費	17,596千円		
		国県支出金	1,464千円	地方債	
担 当	産業振興課 商工林務係	その他		一般財源	16,132千円
		【拡充】猟友会補助金			1,850千円
		【拡充】柵・網・罠補助金			3,200千円
		【拡充】有害鳥獣捕獲報奨金			8,450千円
		有害鳥獣駆除対策協議会補助金			600千円
		獣害対策防護柵修繕料			3,000千円
		第1種・罠免許取得補助金			58千円
農林業に被害を及ぼす有害鳥獣について、適正な保護管理対策として猟友会と密に連携し個体調整に取り組みます。なお、猟友会への補助金及び有害鳥獣捕獲報償金の拡充を行い、猟友会の活動支援を行います。また、有害鳥獣被害防止のための防護柵・罠の購入費及び第1種・罠免許取得費用への補助金を活用して農家自らの自衛を促します。村内に南北24kmに渡り整備した獣害対策防護柵の経年・落石等による破損について、予防保全型の維持管理に努め、施設の長寿命化を図ります。					

森林整備事業		事業費	69,304千円		
		国県支出金	26,413千円	地方債	
担 当	産業振興課 商工林務係	その他	9,050千円	一般財源	33,841千円
		松くい虫防除対策事業（伐倒くん蒸）			28,000千円
		松くい虫防除対策事業（空中散布）			5,740千円
		森林づくり推進支援事業（森林税活用事業）			5,000千円
		森林環境譲与税整備事業（森林管理制度意向調査）			1,000千円
		【拡充】森林整備及び中学校周辺里山整備事業			4,500千円
		重要インフラ施設保全森林整備事業			22,000千円

松くい虫による赤松林への被害を防ぐため伐倒くん蒸、空中散布を実施し松茸山を守ります。また、県森林税事業及び国の森林環境譲与税を財源とし、個人では管理できない森林整備、道路沿線の森林整備及び村有林の森林経営経営計画に基づく森林整備を実施します。

商工業振興対策事業		事業費	63,876千円		
		国県支出金		地方債	
担 当	産業振興課 商工林務係	その他	250千円	一般財源	63,626千円
		商工業振興事業補助金			11,220千円
		住宅等リフォーム助成事業			10,000千円
		販路開拓支援事業補助金			3,000千円
		創業支援事業補助金			2,400千円
		店舗等リフォーム事業補助金			2,000千円
		新規雇用奨励金			1,500千円
		外国人材雇用事業所支援事業補助金			600千円
商工会と連携し、地域通貨の構築、販路開拓のための商談会への出展・人材育成助成に取り組むほか、創業支援補助事業・店舗リフォーム事業補助金・新規雇用奨励金等を活用して、村内商工業の支援に取り組みます。住宅等リフォーム助成事業については物価高騰対策として継続を図り、村内建設業の需要喚起に取り組みます。					

2 若者の移住・定住促進 / 3 交流人口・関係人口の拡大

定住対策事業		事業費	58,800千円	
		国県支出金	6,650千円	地方債
担 当	産業振興課 移住定住係	その他		一般財源
		住宅用地取得・住宅新築等助成金		30,000千円
		若い世代の住宅取得補助金		12,500千円
		【新規】新築を伴う家屋解体補助金		3,000千円
		【新規】村営住宅長寿命化計画策定業務		1,300千円
		【新規】地域優良賃貸住宅建設調査設計（市ノ沢）		12,000千円

移住定住人口増加を図るため、住宅用地取得・住宅新增築等費用に対して助成を行うほか、若い世代の住宅新增築に別枠で補助を行います。既存の家屋解体後に新築を建設する場合に、家屋解体費用の補助を行います。地域優良賃貸住宅の長寿命化計画の改定と市ノ沢に建設を予定している地域優良賃貸住宅の調査設計を行います。

移住定住事業		事業費	34,539千円	
		国県支出金		地方債
担 当	産業振興課 移住定住係	その他	60千円	一般財源
		お試し住宅運営		734千円
		地域おこし協力隊（農業研修生）		20,020千円
		ワーキングホリデーの実施		575千円
		移住推進事業		1,010千円
		空き家活用事業		12,200千円

移住相談会への積極的な参加や、来村のきっかけとなる「ワーキングホリデー」や「お試し住宅」のPRを行い、田舎暮らし・就農・移住に興味のある方々に農業体験を通じて豊丘村の良さを体感していただくことで、つながり人口(関係人口)や移住による定住人口の創出に繋がります。地域おこし協力隊制度を活用した農業研修事業による農業の担い手確保に努めます。空き家の改修補助・解体補助を継続し、空き家とその用地の有効活用を図ります。

観光・交流事業		事業費	98,061千円	
		国県支出金	1,140千円	地方債
担 当	産業振興課 観光振興係	その他		一般財源
		観光振興事業		37,332千円
		観光地域づくり事業（協力隊事業含む）		51,518千円
		観光拠点施設維持管理事業		4,170千円
		野田平キャンプ場維持管理事業		4,357千円
		ゲストハウス維持管理経費		684千円

観光拠点施設「とよおか旅時間」を拠点に、観光側面から地域課題の解決を行う観光地域づくりをコンセプトに、一般社団法人豊丘村観光協会と連携し、リニア時代を見据えた「サステナブルツーリズム」の視点に立った取組みを推進し、良質な観光コンテンツ造成を進めます。加えて、野田平キャンプ場と豊丘村ゲストハウスについて、施設の効用を最大限に発揮し、地域の活性化に貢献できるよう、指定管理者と連携し取り組みます。また、観光パンフレットやホームページ、SNSを活用し、村のPRを行います。

4 未来を担う子ども・若者の育成

母子保健事業		事業費	9,756千円	
		国県支出金	410千円	地方債
担 当	健康福祉課 保健衛生係	その他		一般財源
				9,346千円
		妊婦健診委託料		6,387千円
		産婦健診委託料		500千円
		母乳育児相談・産後ケア委託料		319千円
		不妊治療費助成金		750千円
		マザーズフラワー事業		110千円

妊婦健診14回分、産婦健診2回分、母乳育児相談・産後ケアについて補助します。また、県の不妊治療助成事業を補い、1人年間15万円を限度に不妊治療費について2分の1を助成します。

児童福祉の充実		事業費	222,914千円	
		国県支出金	160,107千円	地方債
担 当	健康福祉課 福祉係／教育委員会事務局	その他	1,920千円	一般財源
				60,887千円
		出産祝金支給事業		5,000千円
		福祉医療費給付事業（乳幼児・児童分）		27,178千円
		児童手当給付事業		168,000千円
		妊婦支援給付金		5,000千円
		児童クラブ運営委託		17,736千円

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実と妊婦支援給付金による経済的支援により子育て世帯の負担軽減を図ります。その他、子育て支援施策として出産祝金支給事業、福祉医療費給付事業、児童手当給付事業、児童クラブ運営などを継続実施します。

子育て支援事業 相談・援助体制		事業費	3,924千円	
		国県支出金	813千円	地方債
担 当	子ども課 子育て支援係	その他		一般財源
				3,111千円
		こども家庭センター運営		628千円
		子育て支援センター親子広場・企画事業		645千円
		【拡充】子ども・子育て応援事業		406千円
		各種支援事業（短期支援、病児・母子支援）		1,203千円
		産前・産後家事育児支援事業		300千円
		土日・祝日の育児広場事業（管理委託費）		742千円

こども家庭センターでは、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもを対象とし、各関係機関との連携を一層密にし、多方面から継続して一体的な相談・支援が行えるようにします。また、子育て支援センターでは、親子広場などの企画事業を行い、おうちの方と一緒に楽しんで子育てができるようにします。土日・祝日の育児広場では、安心安全に利用しやすい環境を整え、子育て家庭の支援を行います。

子育て支援事業 保育サービス		事業費	26,874千円	
		国県支出金	千円	地方債
担 当	子ども課 保育園係	その他	一般財源	26,874千円
		自然保育とよおか（信州やまほいく事業）		ゼロ予算
		家庭で子育て応援事業（一時預り無料券進呈）		ゼロ予算
		園児教材等購入費		2,800千円
		園児給食費		23,594千円
		芸術鑑賞事業		240千円
		農産物等収穫体験事業		240千円

豊かな自然と、地域の皆さんの温かなやさしさに触れながら、豊丘村を愛する心を育てる事業「豊丘村体験隊」に取り組みます。また、保育園の未満児保育・一時保育・長時間保育の充実を図り、子育てしやすい環境を整備します。

保育園施設整備事業（改修）		事業費	11,780千円	
		国県支出金	地方債	10,400千円
担 当	子ども課 保育園係	その他	一般財源	1,380千円
		三園 プール日除け対策工事		7,250千円
		三園 非常通報装置設置工事		1,500千円
		北保育園 プランコ及び着地面マット更新工事 他		1,040千円
		中央保育園 未満児室前 開閉門扉更新工事 他		1,250千円
		南保育園 支柱設置工事 他		740千円

プールの日陰対策 異常通報装置及び経年劣化等により支障が生じている施設の改良・改修を行い、園児の生活しやすい保育環境を整えます。

学校教育の充実		事業費	61,231千円	
		国県支出金	5,500千円	地方債
担 当	教育委員会事務局 学校教育係	その他	一般財源	55,731千円
		松茸給食事業		220千円
		コミュニティスクール・地域未来塾		1,944千円
		非常勤講師・部活動外部指導者等の配置		37,729千円
		心の教室相談員配置事業		3,730千円
		学校音楽鑑賞事業		220千円
		英語教育サポート事業		5,788千円
		学校事業マイクロバス利用（バス借上・運転代行委託）		800千円
		小中学校学習用タブレット整備事業		10,800千円

教育環境充実のため、村費教員・教育支援員・心の教室相談員等の配置や、学習用ソフトウェア・学習用タブレットの購入を行い、ICT教育の充実を図ります。また、コミュニティスクールと学校支援ボランティアによる中学校3年生を対象とした放課後学習塾（豊丘みらい塾）も継続して開設します。豊かな感性を育てるため、音楽鑑賞事業や英語教育のサポート事業を実施します。子どもの居場所づくりのために、フリースクールを利用する生徒・児童への助成を行います。

学校教育に係る子育て支援事業		事業費	67,625千円	
		国県支出金	地方債	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係	その他	一般財源	67,625千円
	学校給食米代補助(全額公費負担)			5,808千円
	【新規】給食食材保護者負担軽減補助(全額公費負担)			39,500千円
	ランドセル・中学生通学カバン・高校生通学費補助			6,510千円
	奨学金返還助成金			3,000千円
	小中学生補助教材・中学校定期テスト印刷代補助			6,310千円
	中学校検定補助			600千円
	学校校外活動等補助(バス代・総合学習活動)			3,526千円
	小学校学年テスト購入補助			2,371千円

安心して就学できるよう就学援助費の適切な運用と、小中学生補助教材の補助や中学校定期テスト印刷代補助をはじめ、各種補助により保護者負担の軽減を図ります。学校給食費は、食材価格等が高騰している中、お米代と食材購入の全額公費負担を行い保護者の負担軽減と安心安全な学校給食の充実を図ります。小学生の学年テストの購入補助を実施するほか、中学生の英語検定、漢字検定、数学検定の幅広い分野に挑戦できるよう補助を実施します。

学校施設改修事業		事業費	51,099千円	
		国県支出金	地方債	17,500千円
担 当	教育委員会事務局 学校教育係	その他	一般財源	10,599千円
	北小学校 施設改修工事 (会議室設置、昇降口スロープ設置等)			13,212千円
	南小学校 施設改修工事 (玄関前等舗装、ランドトイレ洋式化LED化工事等)			15,166千円
	中学校 施設改修工事 (校舎クラック修繕、特別教室棟トイレ洋式化工事等)			16,577千円
	南北小児童用中学生徒用机椅子更新等			6,144千円

小中学校施設の改修工事を実施します。学校環境の向上を図り、安心安全な学校運営に努めます。
小学校の児童用机椅子の更新を3年計計画で取り組みます。中学校生徒の椅子更新等に取り組みます。

5 生涯を通じた学びと文化の創造・継承

社会教育の充実		事業費	8,737千円	
		国県支出金		地方債
担 当	教育委員会事務局 社会教育係	その他		一般財源
		文化事業補助金（寄席）		800千円
		成人講座		285千円
		豊丘村人形劇公演		800千円
		とよおか元気塾		500千円
		公民館本館主催学習会・講座・教室・作品展等		831千円
		分館活動助成金		5,521千円
村民の主体性を引き出し、地域の教育力の向上、地域づくりへの貢献を基本として社会教育・公民館事業を展開します。生活に即した講座や専門性の高い講座など多様なテーマを取り揃え、村民が参加したくなる事業の開催について工夫します。コミュニティスクールや「夏休みこどもウィークス」を通じて、学校教育と社会教育、地域との連携・融合を促進します。				

スポーツ振興		事業費	4,470千円	
		国県支出金		地方債
担 当	教育委員会事務局 社会教育係	その他		一般財源
		体育協会補助金		1,500千円
		24時間ソフトボール大会補助金		300千円
		豊丘村駅伝大会補助金		400千円
		村民ゴルフ大会補助金		200千円
		スポーツ振興委託料		2,070千円
各種大会等スポーツ事業を継続し、スポーツ活動を推進します。村体育協会や総合型地域スポーツクラブなどと連携し、子どもから高齢者までスポーツ人口の拡大とレクリエーションスポーツの普及に努め、生涯スポーツの振興と健康づくりを推進します。また、体育施設の修繕を計画的に実施し、施設の機能維持を図ります。				

歴史民俗資料館と図書館の運営		事業費	23,164千円	
		国県支出金		地方債
担 当	教育委員会事務局 社会教育係	その他		一般財源
		資料館管理委託料		1,404千円
		資料館管理経費		874千円
		図書館管理経費		16,387千円
		図書等購入費		4,499千円
指定文化財等を地域の宝として保護するとともに、歴史資料の収集と活用を図るため、歴史民俗資料館の有効活用を図ります。また、資料館特別展を実施し、郷土の歴史や文化を学び、郷土に対する理解も深めます。図書館を地域の情報拠点として運営します。				

6 誰もがいきいきと安心して暮らせる地域づくり

健康づくりの推進		事業費	24,515千円	
		国県支出金	3,461千円	地方債
担 当	健康福祉課 保健衛生係	その他	3,233千円	一般財源
		健康推進員事業	156千円	
		各種がん検診委託料	5,728千円	
		生活習慣病予防健診（一般・後期高齢）	2,393千円	
		豊丘村国民健康保険特定健診・特定保健指導	3,391千円	
		豊丘村国民健康保険人間ドック受診補助	2,100千円	
		後期高齢者人間ドック受診補助	700千円	
		【新規】だんQくんロード距離表示設置工事	550千円	

自治会選出の健康推進員を中心に、地区の健康課題を明確にし健康学習活動に取り組みます。各種がん検診を実施し、がんの早期発見を図ります。国民健康保険加入者の特定健診と一般健診（39歳以下、75歳以上）の受診率向上に努め、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図ります。豊丘村国民健康保険加入者と後期高齢者の人間ドック・脳ドック受診者にドック受診補助を行います。55歳社会保険加入者の人間ドックの申込方法に電子申請を追加し、勧奨します。だんQくんロード距離表示を設置し、住民の運動習慣の定着を図ります。

健康寿命の延伸と予防対策		事業費	29,558千円	
		国県支出金		地方債
担 当	健康福祉課 保健衛生係	その他		一般財源
		【拡充】定期予防接種委託料	28,602千円	
		インフルエンザ予防接種補助事業	500千円	

効果的な予防接種を実施し感染症の予防に努めます。新たに定期接種となる、RSウイルス母子免疫ワクチンと後期高齢者高用量インフルエンザワクチンの予防接種を実施します。新型コロナ予防接種の自己負担を減額します。18歳以下の方に、インフルエンザ予防接種個人負担の補助として商品券を配布します。

地域福祉の推進		事業費	99,339千円	
		国県支出金	24,810千円	地方債
担 当	健康福祉課 福祉係	その他		一般財源
		福祉タクシー事業（社会福祉協議会委託）	17,153千円	
		日赤奉仕団活動助成金	1,400千円	
		ボランティアセンター事業（社会福祉協議会委託）	5,297千円	
		社会福祉協議会負担金	18,297千円	
		【拡充】福祉医療費給付事業（精神障がい者の入院医療費助成）	50,792千円	
		包括的相談支援事業（社会福祉協議会委託）	6,340千円	
		【拡充】結婚相談事業	1,623千円	

地域福祉を充実するため、日赤奉仕団やボランティアセンター事業への助成・活動支援、交通弱者の交通確保を図る福祉タクシー制度の有効活用促進、生活困窮に関する相談支援などを行います。また、福祉医療給付事業では県の制度改正に合わせ村でも精神障がい者の入院医療費について給付対象とし、個人負担の軽減を図ります。結婚相談事業では県マッチングシステム利用者の初回登録料を補助し、相談事業利用者の増加を目指します。

高齢者福祉の充実		事業費	9,168千円		
		国県支出金	292千円	地方債	
担 当	健康福祉課 福祉係	その他	24千円	一般財源	8,852千円
		緊急通報システム整備事業			2,152千円
		地区敬老会支援事業補助金			5,050千円
		シニアクラブ助成金（単位クラブ・連合会）			1,366千円
		【新規】高齢者補聴器購入費助成事業			600千円

ひとり暮らし高齢者等の安心・安全確保のため、希望者宅に緊急通報装置を設置します。近年増加している固定電話のない世帯でも利用できるよう貸与項目を設定していることなど事業の周知とともに、利用促進に努めます。高齢者の引きこもり防止・積極的な地域参加を促すため、各地区で行われる敬老祝賀行事やシニアクラブの活動に対して助成・協力を行います。また、高齢者認知症予防と健康寿命延伸の観点から、認知症リスクを高めるとされる難聴への対策として高齢者の補聴器購入費助成事業を新設します。

介護予防・介護サービスの充実		事業費	72,660千円		
		国県支出金	25,953千円	地方債	
担 当	健康福祉課 介護保険係	その他	16,789千円	一般財源	29,918千円
		介護予防・生活支援サービス事業			28,550千円
		一般介護予防事業			6,822千円
		包括的支援(総合相談)事業			16,366千円
		任意(家庭介護者支援・高齢者権利擁護)事業			13,803千円
		認知症総合支援事業			1,031千円
		地域包括支援センター運営事業 他			6,088千円

高齢者の集いの場（ミニデイサービス・地域サロンなど）や介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図り、高齢者の生きがいをづくりや介護予防を支援します。高齢者見守りネットワークや生活支援体制を構築し、地域包括ケアを推進します。

障がい者福祉の充実		事業費	268,450千円		
		国県支出金	187,120千円	地方債	
担 当	健康福祉課 福祉係	その他		一般財源	81,330千円
		障がい児者自立支援給付事業			222,000千円
		障がい児者地域生活支援事業			11,450千円
		障がい児通所・相談支援給付事業			35,000千円

障がいを持つ方が安心して自立した日常生活を過ごすために必要な障がい福祉サービス（補装具の作製修理、入浴や食事の介護、施設での創作活動や作業など）の提供について相談を受け、支援します。

7 安全・安心を守る基盤整備と体制強化

村道改良事業		事業費	178,290千円	
		国県支出金	15,125千円	地方債 53,500千円
担 当	建設環境課 土木係	その他	31,140千円	一般財源 78,525千円
		村道改良工事	116,000千円	
		橋梁定期点検・測量設計業務委託	19,400千円	
		用地測量業務委託	6,000千円	
		竜神大橋建設事業の推進	ゼロ予算事業	

道路改良及び橋梁長寿命化により、安全・強靱なインフラ整備を図ります。
竜神大橋建設事業の進捗を促進する上で、関係機関と連携を図ります。

河川水路整備		事業費	10,020千円	
		国県支出金	千円	地方債 1,500千円
担 当	建設環境課 土木係	その他	220千円	一般財源 8,300千円
		河川水路改修工事	2,000千円	
		河川の排水路排土補助	2,250千円	
		河川清掃報償金	470千円	

排水路の改修工事を行うとともに、河川内の支障木の伐採及び堆積土の除去を行い、異常出水時に対応できる基盤整備を行います。

消防防災体制の強化		事業費	259,062千円	
		国県支出金	千円	地方債 138,400千円
担 当	総務課 総務係	その他	3,457千円	一般財源 117,205千円
		消防団員協力助成事業（商品券交付）	3,000千円	
		消防施設、設備整備及び修繕（詰所、防火水槽）	28,185千円	
		自主消防交付金	1,600千円	
		飯田広域消防負担金	112,228千円	
		【新規】防災行政無線更新事業	101,794千円	
		【新規】災害時協力井戸水質検査	255千円	
		【新規】指定避難所耐震改修補助金	12,000千円	

消防設備、装備の整備及び修繕、広域消防本部との連携、自主消防組織と消防団員OBの機能別団員への処遇、防災行政無線の更新等を行い、地域の総合的な防災力の向上を図ります。

交通安全対策事業		事業費	5,598千円		
		国県支出金		地方債	
担 当	総務課 総務係	その他	276千円	一般財源	5,322千円
			交通安全施設整備事業		3,438千円
			交通安全協会交付金		750千円
			自転車用ヘルメット購入費補助金		90千円
			南信交通災害保険料（全村民公費負担加入）		1,320千円
交通事故ゼロを目標に、交通安全協会等の関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を継続的に実施するとともに、改善が必要となった交通安全施設については整備を行います。					

防犯対策事業		事業費	7,947千円	
		国県支出金		地方債
担 当	総務課 総務係	その他	218千円	一般財源
		街路灯維持（電気代）		2,712千円
		L E D 防犯灯設置事業		4,000千円
		防犯灯維持補助金（電気代、修繕）		1,235千円
安全な地域づくりのため、防犯灯や街路灯の整備・維持を図ります。				

8 快適かつ自然と共生した生活環境の整備

上下水道施設整備事業		事業費	289,194千円	
		国県支出金	36,009千円	地方債 241,400千円
担 当	建設環境課 上下水道係	その他	7,700千円	一般財源 4,085千円
		【繰越】水道施設更新事業（水道管更新工事）		200,970千円
		計装機器更新事業（堀越・長沢・北部地区）		22,000千円
		豊丘浄化センター汚泥脱水機更新 詳細設計業務委託		10,000千円
		合併浄化槽設置補助金		4,194千円

水道事業は、安全で安定した水道水の供給を図るため、施設等の改良及び修繕、耐用年数（40年）を経過した水道管の更新工事を実施します。【R7繰越予算事業】また、各家庭等へ配水するために必要な計装機器の更新（堀越・長沢・北部地区）を行います。下水道事業は、公共水域の環境保全を図るため、安定した汚水処理の実施と施設の適切な維持管理を行うとともに、豊丘浄化センター汚泥脱水機更新工事の詳細設計を実施。合併浄化槽については、新規・入替設置・修繕等に対して補助金を交付します。

公園整備・維持管理事業		事業費	8,127千円	
		国県支出金	千円	地方債 千円
担 当	建設環境課 土木係	その他	千円	一般財源 8,127千円
		遊具等改修工事		1,200千円
		公園維持管理交付金		3,000千円
		公園管理委託料		1,421千円
		遊具点検委託料（遊具・東屋・展望台等）		800千円
		遊具修繕料		1,000千円

公園施設の計画的な点検や維持修繕を行い、住民の生活に潤いと安らぎをもたらす環境づくりを推進します。

太陽光発電システム・蓄電システム設置補助		事業費	6,250千円	
		国県支出金		地方債
担 当	建設環境課 環境係	その他		一般財源 6,250千円
		太陽光発電システム・蓄電システム設置補助金		6,250千円

自然エネルギーの利活用を推進するため、太陽光発電システム設置住宅・企業に対して1kw当り40千円（上限200千円）の補助金を交付します。また、太陽光発電でつくった電気を自家消費するための蓄電システムに対して、設置費用の1/3（上限100千円、太陽光発電システムと同時設置の場合 上限150千円）の補助金を交付します。

ごみ減量化・資源化事業		事業費	77,694千円		
		国県支出金		地方債	
担 当	建設環境課 環境係	その他	7,199千円	一般財源	70,495千円
		生ごみ処理機等購入補助金			450千円
		ごみ収集処分委託事業			25,176千円
		資源回収等助成事業			280千円
		燃やすごみ・し尿処理事業			46,111千円
		不法投棄監視パトロール事業			5,545千円
		ごみ分別アプリ運用事業			132千円
持続可能な循環型社会実現のため、ごみの削減と3 R(リデュース、リユース、リサイクル)の取り組みを推進し、令和6年度から始めたプラ資源循環法による製品プラスチックのほか、廃食油、古着・古布収集等の再資源化を図ります。ごみ分別の周知徹底については、広報紙等のほかに、スマートフォンでごみ分別が検索できる「ごみ分別アプリ（さんあーる）」を活用していきます。また、ごみゼロ運動による美化活動の啓発と、村内パトロールを継続し、不法投棄の根絶を目指します。					

村営バス運行事業		事業費	35,628千円		
		国県支出金	2,500千円	地方債	12,000千円
担 当	総務課 総務係	その他	30千円	一般財源	21,098千円
		村営バス運行委託			23,628千円
		【新規】村営バス（マイクロバス）更新事業			12,000千円
道の駅を拠点として、村内主要施設やJR飯田線市田駅、広域バス阿島線とを結ぶ路線バスを運行することで、高齢者をはじめとする交通弱者、通勤通学者、通院者等の移動手段の確保を図ります。					

里山整備事業・緑化事業		事業費	17,081千円		
		国県支出金		地方債	
担 当	産業振興課 商工林務係	その他	110千円	一般財源	16,971千円
		小規模竹林整備補助金			6,000千円
		小規模竹林整備除草剤支給			237千円
		竹ボイラー用竹搬入補助金			500千円
		竹ボイラー管理受け入れ業務委託料			744千円
		森林整備事業補助金			1,500千円
		【拡充】各区地区支障木伐採補助金			5,000千円
		【新規】道路沿線沿いのナラ枯れ危険木伐採事業			3,000千円
竹林整備については、破碎、焼却等に対する補助金及び観光拠点施設に搬入する竹の補助金等を活用して整備の促進を図ります。また、県補助事業を活用した間伐・造林事業による所有者負担の支援を行い里山整備を推進します。道路沿線の支障木伐採については、各区地区が自力で行った箇所と業者へ委託した箇所に対して補助金を交付します。新規事業として、道路沿線沿いのナラ枯れ危険木伐採事業も行います。					

廃屋対策事業		事業費	2,157千円	
		国県支出金	地方債	
担 当	建設環境課 環境係	その他	一般財源	2,157千円
		空き家対策検討事業		157千円
		特定空き家等除却費補助金		2,000千円
空き家対策計画に基づき、各地区の特に危険な空き家を「特定空き家」に、また、そのまま放置すれば「特定空き家」になる恐れがある空き家を「管理不全空き家」に認定し、所有者と話し合いを進めながら、危険を回避できる手立てをともに考えます。居住可能な住宅については、移住定住事業などへつなぎ、利活用の推進を図ります。				

猫繁殖抑制事業		事業費	200千円	
		国県支出金	地方債	
担 当	建設環境課 環境係	その他	一般財源	200千円
		猫繁殖抑制手術補助金		200千円

猫の過剰繁殖による住宅敷地内への糞尿被害などを抑制し、良好な生活環境を保持するとともに、猫と共生する社会の実現のため、飼い猫またはこれから飼い猫とする猫の不妊去勢手術費用の 30%（オス・メスともに1頭あたり上限5,000円）の補助金を交付します。

9 コミュニティの強化と協働・連携の推進

自らつくる活力ある地域づくり		事業費	46,130千円	
		国県支出金		地方債
担 当	総務課 企画財政係	その他		一般財源
		自らつくる地域づくり事業交付金		2,000千円
		ふるさとづくり交付金・中山間地域活性化交付金		9,330千円
		集会施設建設事業補助金		34,300千円
		区・地区拠点集会施設通信料助成		500千円
自治会・区等や住民グループが主体的に取り組む地域づくり活動に対して「自らつくる地域づくり事業交付金」を交付し支援します。自治会会所等の集会施設の耐震改修や増改築・修繕・備品購入等に対し助成を行います。各区・地区へ均等割及び世帯数割で算定される交付金を交付し、地区の活動を支援します。				

10 戦略的なむらづくりの推進

有線・CATV運営事業		事業費	39,532千円	
		国県支出金	地方債	
担 当	総務課 広報係	その他	一般財源	39,532千円
		【新規】お天気チャンネル送出システム構築		6,611千円
		【新規】お天気チャンネル運用保守費		1,795千円
		防災行政情報システム運用保守費		8,322千円
		ノンリニア編集機更新		3,128千円
		防災アプリ、タブレット利用促進		ゼロ予算

ケーブルテレビの豊丘村お天気チャンネルについて、村内観測データや防災情報、天気予報などの内容を充実させ、日常はもとより防災や農業などにも役立つように、画面で確認できる送出システムを構築します。
防災アプリやタブレットの利用促進を継続します。

ふるさと納税「ふるさと豊丘応援隊」		事業費	465,741千円	
		国県支出金	地方債	
担 当	総務課 企画財政係	その他	一般財源	465,741千円
		寄付者お礼品（送料含む）		300,000千円
		WEBサイト利用料・手数料		145,569千円
		その他事務費		20,172千円
		（令和7年度 寄附金歳入予算計上額）		（750,000千円）

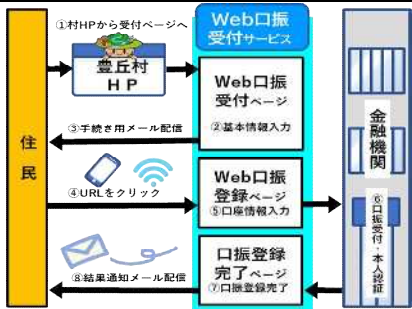
「ふるさと納税」としていただいた寄附金を村の各種事業に活用するとともに、制度の趣旨に添い、寄附者へのお礼品は豊丘村を中心とした南信州産の農畜産物、林産物や地元業者の農産加工品等とすることにより、地域産業への経済波及効果による産業振興を図ります。また、寄附者へ豊丘村の観光情報等を発信することにより、全国へのアピールに取り組みます。

リニア中央新幹線		事業費	2,295千円	
		国県支出金	地方債	
担 当	総務課 リニア対策室	その他	一般財源	2,295千円
		リニア対策委員会の開催		455千円
		地区対策委員報償		1,581千円
		水文調査委託料		199千円
		小学生対象リニア関連施設現場見学会		ゼロ予算

リニア中央新幹線の建設に伴う、村内の工事状況等を住民へ情報提供を行い、村内の各種団体からの選出委員で組織するリニア対策委員会により情報を共有する中で、建設に伴う諸課題への調整や対応について取り組みます。

自治体DXの推進		事業費	70,366千円	
		国県支出金		地方債
担 当	総務課 企画財政係／税務会計課 窓口係	その他	13,442千円	一般財源
		基幹系システム標準化改修		13,442千円
		基幹系システム（共同化）負担金		36,410千円
		【新規】LGWAN系無線化事業		11,385千円
		戸籍サーバクラウド利用料		8,693千円
		【新規】電子申請・オンライン決済・キャッシュレス決済導入		436千円

住民基本台帳・税務・戸籍等の基幹系業務を扱う電算システムの仕様について、令和7年度に続き国全体で統一を行う標準化に向けた改修を実施します。基幹系システムは標準準拠システムも含め県内9町村の共同化により運用します。役場・ゆめあるての業務パソコンのネットワークについて無線化を行います。加えて、住民サービスの利便性を図るため、電子申請、オンライン決済、キャッシュレス決済を導入します。

【新規】Web口座振替受付サービス事業		事業費	6,628千円	
		国県支出金	3,311千円	地方債
担 当	税務会計課 税務係	その他		一般財源
		事業委託料（初期費用）		3,520千円
		初期契約手数料（金融機関）		2,145千円
		システム利用料		660千円
		システム処理料		66千円
		処理料（金融機関）		132千円
		パンフレット		105千円

口座振替依頼書を金融機関窓口へ持参する手間なく、24時間どこからでもパソコンやスマートフォンを使って、インターネット上で引落し口座の登録を行うことができる「Web口座振替受付サービス」を導入します。村県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税など、計12科目の税・料金を対象とする予定です。